

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県双葉郡教育復興推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針 東日本大震災復興加速化のための第4次提言(与党東日本大				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県双葉郡教育復興ビジョン(平成25年7月)及び、同ビジョン推進計画(平成26年内に決定)を踏まえて、福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることに鑑み、優れたカリキュラムを編成し、実証することで復興教育を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年4月から開校する県立中高一貫校における復興を担う人材の教育にかかる経費等の支援を行うとともに、町村が双葉郡内の小中学校等において実施する復興を担う人材の教育にかかる経費として、賃金や謝金、外部講師招聘のための旅費、小・中・高連携のための旅費等を措置し、ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出す、優れたカリキュラムのモデルを実証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	54	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	54	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(29年度)
	中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の水準となること(学校評価の自己評価及び外部評価により数値化して評価する)			成果実績	-	-	-	
				目標値	評価結果	-	-	最良
				達成度	最良・良となるか否か	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出すためのカリキュラムの受講者数			活動実績	%	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	54百万円/17校=3.2百万 17校は、支援対象校数(中高一貫校1校、双葉郡内中学校8校、小学校8校)			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	外部講師招聘経費、中高連携経費等		10					
	再委託分(町村執行分)		38					
	一般管理費		5					
	事業執行管理に必要な文部科学省旅費		2					
	計		54					
				※端数処理の関係で左の数値の合計は一致しない				

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当該事業は、県立中高一貫校及び双葉郡内の小中学校等において、復興人材の教育を推進するために、優れたカリキュラムを編成し、実証していく事業に必要な経費等を計上しており、中間段階として、直接の委託先の一般管理費についても、他の事業と同程度の合理的なものである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・ 改善 結果	点検結果	福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、復興を担う人材の教育にかかる経費として、賃金や謝金、外部講師招聘のための旅費、小・中・高連携のための旅費等、真に必要な経費を計上している。											
	改善の 方向性	事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、適切かつ必要な費目のみを計上するとともに、対象事業者に対しても、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用するよう指導していく。											
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-	福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくため、優れたカリキュラムを編成し、実証することで復興教育を推進する事業であり、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-	事業の目的である、教育復興の取組の具体化のため、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省



[委 託]

福島県

県立学校に関する事業



再委託者(1件)

町村立学校に関する事業

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っている
かについて
補足する)
(単位:百万
円)